



## 2024年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月14日

上場会社名 日本システムバンク株式会社 上場取引所 名  
コード番号 5530 URL https://www.syb.co.jp  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野坂 信嘉  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 安嶋 一 TEL 0776-30-1800  
四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 一  
四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年6月期第1四半期の連結業績 (2023年7月1日～2023年9月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第1四半期	1,800	—	130	—	127	—	75	—
2023年6月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2024年6月期第1四半期 86百万円 (—%) 2023年6月期第1四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期第1四半期	65.73	—
2023年6月期第1四半期	—	—

(注) 1. 当社は、2023年6月期第1四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2023年6月期第1四半期の数値及び2024年6月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年6月期第1四半期	6,724	2,090	31.1
2023年6月期	6,874	2,048	29.8

(参考) 自己資本 2024年6月期第1四半期 2,090百万円 2023年6月期 2,048百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期	—	24.00	—	39.00	63.00
2024年6月期	—	—	—	—	—
2024年6月期 (予想)	—	24.00	—	29.00	53.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年6月期の連結業績予想 (2023年7月1日～2024年6月30日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,150	3.8	444	3.3	432	2.0	262	△1.4	229.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年6月期1Q	1,145,144株	2023年6月期	1,145,144株
② 期末自己株式数	2024年6月期1Q	1,668株	2023年6月期	1,668株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年6月期1Q	1,143,476株	2023年6月期1Q	一株

(注) 2023年6月期1Qについては、四半期連結財務諸表を作成していないため、期中平均株式数（四半期累計）を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。